

「中期防」と軍拡路線

写真は日本経済新聞 16 日朝刊 1 面。年末の研究会報告に係る記事なので、4 面とともに抜粋して紹介する。

政府は 2022 年末の改定をめざす中期防衛力整備計画（中期防）で防衛費の 5 年間の総額を初めて 30 兆円台とする調整に入った。現行計画から 3 兆円増やし 1 年当たり 6 兆円の水準を目指す。中国の軍事力増強を念頭に日米新時代の協力強化の基盤づくりにつなげる。

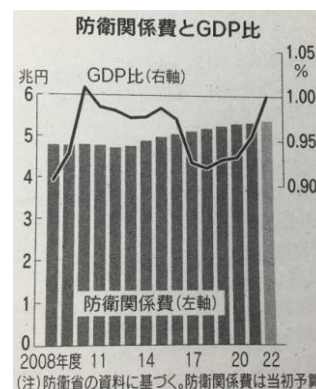
21 年度補正予算で 7700 億円を盛り込み、22 年度予算案では過去最大の 5.4 兆円を計上する見込みだ。合わせた 6 兆円規模を改定の目安とする。政府は中期防で防衛装備品の取得費などを積み上げ 5 年間の予算総額を示す。米軍再編関連経費は含まない。現行計画は 19～23 年度の予算総額をおよそ 27.5 兆円とした。これを 1 年前倒しで改定し次期計画で 23～27 年度分を 1 割程度増やす

防衛費の増額分は主に新規装備品の取得や、中国や台湾に近い南西諸島への部隊の展開やミサイル防衛の強化に充てる。地上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の代替となる艦艇の整備や 35 年ごろに配備する「次期戦闘機」の開発費も必要になる。21 年度補正予算案でも P1 哨戒機や C2 輸送機、弾薬の費用などを前倒しで取得する予定だ。

政府は当初予算の防衛費の目安を GDP の 1%以内としてきた。新型コロナウイルスの影響が出る前の 19 年度の名目 GDP は 575 兆円程度。1 年当たりの防衛費が 6 兆円規模に膨らめばこの枠を超える公算は大きい。背景には日本周辺を巡る情勢が冷戦期よりも厳しくなっているとの認識がある。

防衛費の計上基準も課題だ。戦後、アジアが日本の「軍事大国化」を懸念し、日本は GDP の 1%枠をはめてきた。いまは米国から 2%への増額を求められ、環境が変わった。防衛省の関連費用を中心に防衛費を計算し「当初予算で GDP1%枠」を予算の目安としている。米国など海外は NATO の基準を採る。日本でいう恩給費や海上保安庁を含む。20 年度の防衛費を同基準で示すと 1.2%で、すでに 1%を上回っている。実際にトランプ前大統領が日本に「応分の負担」を求めた 18 年、政府はこの指標をもとに 1.3%とする案を一時検討した。

等身大の費用をテーブルにのせてゼロベースで議論する。計画決定まで残り 1 年、政府・与党に課された宿題といえる。



(2021 年 12 月 17 日)